

- 問1 株式会社では、会社の所有者である株主が必ずしも自ら経営を行うわけではなく、経営の専門家に実務を任せる「所有と経営の分離」が見られます。この仕組みにおいて、株主が企業の経営方針や役員の選任について議決権を行使する、株式会社の最高意思決定機関を何と言いますか。
(2020年 徳島県公立入試 類似)
1. 取締役会 2. 中央労働委員会 3. 株主総会 4. 監査役会
- 問2 独自の高度な専門知識や技術を基盤として、新たな事業に挑戦する企業のことを何と呼びますか。これらは中小企業の形態をとることが多いものの、革新的なサービスや製品を生み出し、経済の活性化に貢献する役割を担っています。
(2024年 熊本県公立入試 類似)
1. 公企業 2. ベンチャー企業 3. 独占企業 4. 多国籍企業
- 問3 将来的な労働力人口の減少が予測されている統計資料において、持続可能な社会を築くための重要な要素として「ワーク・ライフ・バランス」の推進が挙げられています。この考え方が重視される背景とその目的についての説明として、最も適切なものを選びなさい。
(2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 長時間労働を是正し、育児や介護と仕事の両立を可能にすることで、誰もが力を発揮できる社会にするため 2. 国籍や性別、年齢などの違いを認め合い、多様な人材を積極的に受け入れて組織を活性化させるため 3. 一人の仕事を複数の人で分かち合うことで、より多くの雇用機会を創出し、失業率を低下させるため 4. 企業の生産性を向上させるために、労働基準法を緩和して個々の労働者が自由に働く時間を決められるようにするため
- 問4 労働基準法において、労働時間や賃金の基準が「最低基準」として法律で厳格に定められている理由として、適切なものはどれか。
(2021年 奈良県公立入試 類似)
1. 労働組合の加入率を高め、ストライキなどの争議行為を活性化させるため 2. 労働者が自由に働く時間を決められるようにし、企業の経営権を制限するため 3. すべての企業において、職種や業種に関わらず全く同じ賃金を支払わせるため 4. 雇い主に対して立場の弱い労働者が、不利な契約を結ばされて生活が困窮するのを防ぐため
- 問5 企業の社会的責任（CSR）には、消費者の安全を守ることや、従業員の多様な働き方を支えることも含まれます。これらの責任に関連する具体的な法制度の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。
(2024年 富山県公立入試 類似)
1. 市場における公正な競争を促すための不正競争防止法と、男女の雇用機会の均等を図る男女雇用機会均等法 2. 消費者の利益を保護するための消費者基本法と、環境保全の基本方針を定めた環境基本法 3. 企業の独占や不当な取引を制限する独占禁止法と、労働者の最低限の労働条件を定める労働基準法 4. 製品の欠陥による損害から消費者を守る製造物責任法（PL法）と、仕事と育児の両立を支援する育児・介護休業法
- 問6 現代社会において「企業の社会的責任（CSR）」が重視されるようになった背景にある、企業の在り方についての考え方として正しいものはどれですか。
(2026年 沖縄県公立入試 類似)
1. 企業は株主の利益だけを考えればよく、社会貢献は行政の役割であるという考え方。 2. 独占禁止法の規制を緩和し、企業の自由な競争を何よりも優先させるべきであるという考え方。 3. 企業が利潤を追求する過程で発生する環境破壊や不祥事を防ぎ、持続可能な社会を築くという考え方。 4. 企業の規模を拡大し、市場を独占することこそが社会に対する最大の貢献であるという考え方。
- 問7 近年、多くの企業が環境保全や地域文化の振興といった活動に資金や資源を投入しています。企業が経済活動の中でこのような取り組みを行う目的として、最も適切な説明はどれですか。
(2026年 徳島県公立入試 類似)
1. 企業の社会的責任を果たし、消費者や地域社会からの信頼を得て持続的な発展を図るため。 2. 競合他社を排除するために、地域の文化活動を独占して利益を増大させるため。 3. 利潤追求を完全に放棄し、ボランティア団体として非営利の事業に専念するため。 4. 政府からの指示に強制的に従い、企業の独自な経済活動を停止させるため。
- 問8 日本の伝統的な雇用慣行では、学校卒業から定年まで一つの企業に勤め続ける「終身雇用」が一般的でした。これに対し、近年注目されている、自ら新しい企業を設立して、新たな商品の開発や事業運営に挑戦することを何と呼びますか。
(2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 起業 2. ワーク・ライフ・バランス 3. 年功序列 4. アウトソーシング
- 問9 現代社会における労働のあり方において、女性の「無償労働」の時間が男性に比べて非常に長いことがジェンダー平等の観点から課題となっています。この「無償労働」に含まれる活動として、不適切なものはどれか。
(2022年 大阪府公立入試 類似)
1. 家族のために行う掃除や洗濯といった、家庭内の維持管理に費やす時間 2. 高齢の家族の介助や、地域社会で行う無報酬のボランティア活動の時間 3. 自分の子供の送り迎えや、自宅での食事の準備・片付けに費やす時間 4. 企業に勤務している時間のうち、残業代が支払われないサービス残業の時間
- 問10 「企業の社会的責任（CSR）」に基づいた企業の行動として、最も適切なものはどれですか。
(2022年 香川県公立入試 類似)
1. 株主への配当を増やすことを唯一の目的とし、従業員の労働条件や雇用の維持は考慮しない。 2. 市場における占有率を高めるために、同業他社と価格協定を結んで商品の価格を高く維持する。 3. 生産コストを削減して利潤を最大化するために、工場排水の浄化設備にかかる費用を削減する。 4. 植林活動などの環境保護や、地域のボランティア活動への支援を積極的に行う。
- 問11 日本、米国、フランスの3か国における年間労働時間の推移について述べた説明として、統計的な事実に基づいているものはどれですか。
(2026年 岐阜県公立入試 類似)
1. フランス、日本、米国の3か国は、2020年時点でいずれも年間労働時間が同じ水準で並んでいる。 2. 日本は1985年から2020年にかけて労働時間が増加し続け、フランスを追い抜いた。 3. 米国はフランスよりも年間労働時間が短く、ワークライフバランスが最も進んでいる。 4. フランスは1985年時点から日本や米国より労働時間が短く、2020年時点でも最も短い水準にある。
- 問12 男女共同参画の実現に向け、男女間の平均賃金の格差を解消することが強く求められている理由として、最も適切なものはどれですか。
(2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 労働環境における男女格差を解消し、誰もが能力を適切に評価される社会を作るため 2. 男性と女性の平均寿命の差をなくし、高齢化社会への対策を推進するため 3. 外国人労働者を積極的に受け入れ、国内の労働力不足を解消するため 4. 企業の認知度を高めるための認定制度を社会全体に普及させるため